

平成21年度事業計画案まとまる

本会は3月19日千葉市内において平成20年度第3回理事会を開催し、平成21年度事業計画案、収支予算案、定款の一部変更について審議され、それぞれ原案どおり決定し、今日22日の通常総会に付議されることになった。

以下は事業計画案の概要と収支予算案の骨子（一部既報）。

■平成21年度事業計画案

「基本方針」

本会は、中小企業連携組織に対する専門支援機関として、中小企業と中小企業連携組織のニーズを的確かつ真摯に受け止め、迅速かつ積極的に事業活動を展開するとともに、中小企業連携組織の更なる飛躍と発展のため、国及び県に対し、中小企業対策の拡充・強化を求めていくこととする。

□不況対策、経済対策の強力な推進

□組合等への指導・支援機能の強化

▽ワンストップサービスによる創業・連携支援

実施事業Ⅱ①指導員等研究会事業

②中小企業大学校研修事業③個別専門指導事業④他の支援団体、金融機関等との連携強化⑤創業・連携推進事業⑥地域力連携拠点事業⑦次世代育成支援対策推進センター事業

▽地域力連携拠点事業による中小企業支援

実施事業Ⅱ①地域力連携拠点事業②新連携・経営革新促進事業③組合等分野開拓支援事業

▽巡回指導の徹底、中小企業診断士等専門家を活用した継続指導の実施

実施事業Ⅱ①連携組織活性化事業②個別専門指導事業③組合員企業情報のデータベース作成④組合事務局強化事業⑤労働事情実態調査⑥中小企業団体情報連絡員の設置⑦中小企業景況調査事業

□大学・企業・組合間のコーディネート機能の強化

▽企業と大学、組合と大学等、多様な連携ニーズのマッチングを支援

実施事業Ⅱ①新連携・経営革新促進事業②千葉県異業種交流融合化協議会の運営支援

□地域産業資源を活用した新たなビジネスの創出支援

▽地域資源活用、ものづくりへの支援並びに農商工連携への支援

実施事業Ⅱ①地域力連携拠点事業

□中小企業のIT活用支援

▽中小企業が行うITを活用した経営管理を支援

実施事業Ⅱ①組合指導情報整備事業②地域力連携拠点事業

□雇用・労働関係事業の推進

▽雇用・労働関係事業の強力な推進

実施事業Ⅱ①中小企業労働契約支援事業②創業・連携推進事業③次世代育成支援対策推進センター事業

□中小商業・サービス業等の活性化支援

実施事業Ⅱ①連携組織活性化事業②活性化情報提供事業

□中小企業・組合運動及び広報活動の強力な推進並びに組合等の表彰

▽政策提言活動の強力な推進

実施事業Ⅱ①商工3団体の連絡協調事業②国・県等への要望・陳情活動

▽地域経済・産業振興支援の推進

実施事業Ⅱ①官公需情報収集提供事業

▽広報活動の強力な推進

実施事業Ⅱ①活性化情報提供事業②資料収集加工事業

▽組合等の表彰

□共済事業の加入促進

重点制度①特定退職金制度②総合保障プラン③オーナーズプラン④個人年金共済⑤PL保険制度⑥自動車共済

普及推進方法①普及強化月間による推進②普及推進会議の開催

調査・研究①全国中小企業団体共済事業協会の会員活動②関東甲信越静岡ブロック共済事務研究会への出席

■平成21年収支予算案

「収入の部」

▽会費4571万円▽補助金1億8101万円▽分担金350万円▽受託事業2567万円▽雑収入385万円▽共済特別会計繰入1050万円▽合計2億7025万円

「支出の部」

▽千葉県補助対象事業費2億924万円▽全国中央会補助対象事業費114万円▽中小企業団体全国大会事業費200万円▽受託事業費2567万円▽管理費3144万円▽予備費74万円▽合計2億7025万円

全中会長麻生総理に要望

全国中小企業団体中央会佐伯昭雄会長は、清家孝全国商工会連合会会長とともに、3月23日首相官邸に麻生太郎総理を訪ね、経済運営に関する要望を行った。

席上、佐伯会長は「追加経済対策の実施に関する要望」を麻生総理に手渡し、ものづくりに関連して研究開発への支援の拡充を訴え、とともに「元氣なモノ作り300社」に選定された企業（3年間で900社）への支援措置について要望した。

全中会長衆議院「経済産業委員会」で参考人意見陳述

3月27日、衆議院経済産業委員会において「産業活力再生特別措置法改正案」の審議に先立ち、全国中央会佐伯昭雄会長が参考人意見陳述を行い、「中小企業の再生強化」を強く求め、各会派委員からの質疑に答えた。

新入職員の紹介

（4月1日採用）
▽事務局次長興津俊雄